

2025 年の内外エネルギー情勢の回顧

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

2025 年もあと残すところ 6 日となった。激動が続く内外エネルギー情勢であるが、2020 年初から世界を席卷したコロナ禍によるエネルギー情勢への甚大な影響を皮切りに、2020 年代は激動の振幅が一層拡大する時期になったように思われる。その流れを引き継いで、2025 年も様々な出来事・問題が内外エネルギー情勢を大きく揺さぶった。以下では、2025 年の内外エネルギー情勢を回顧し、特に重要な影響を持つ出来事等を整理する。

まず最も重要な出来事として挙げるべきなのは、2025 年の国際情勢全般を大きく左右する結果をもたらした「トランプ 2.0」の発足であろう。1 月 20 日、ドナルド・トランプ氏が第 47 代米国大統領に就任、「トランプ 2.0」がスタートした。「トランプ 2.0」は、「Make America Great Again (MAGA)」と「America First」を標榜し、その実現のための重要戦略の一つとして、「Energy Dominance」の追求を掲げた。大統領就任直後から、パリ協定からの再離脱、国家エネルギー緊急事態の宣言、米国が持つ巨大なエネルギー供給ポテンシャルの解放、などを定める大統領令を矢継ぎ早に発し、米国の国益最大化という観点からのエネルギー政策・戦略の遂行に乗り出した。

4 月、トランプ大統領は米国の巨大な貿易赤字を改善し、不公正な貿易慣行を改める、という目的を掲げ、高額相互関税などの導入を発表した。自由貿易の旗手と見られてきた米国が貿易政策を根本的に変えたのではないかと、との観測が市場を駆け巡り、世界経済が震撼した。相互関税導入発表を契機に、世界経済の不透明感が一気に高まり、原油価格の低下が進むこととなった。トランプ関税の影響による世界経済減速懸念に加え、米州地域を中心とした「非 OPEC プラス」の増産と、本来は原油価格下支えのため減産強化実施が予想された「OPEC プラス」の増産（減産巻き戻し）政策によって、2025 年は原油価格に下押し圧力が働き続けた。WTI 原油価格は年終盤にかけて 60 ドル割れの状況が常態化する状況となっている。なお、原油価格だけでなく、国際市場で取引される天然ガス・LNG 価格や石炭価格のいずれも、潤沢な供給の下で低下傾向を示す 1 年となった。

エネルギー価格低下が基調となった 1 年ではあるが、それを揺さぶる不安定要因となったのが地政学リスクの高まりである。「トランプ 2.0」との関連では、ロシア・ウクライナ間の戦争を巡る停戦・和平を巡る関係国の聞き合いがエネルギー市場の注目を集めた。米欧などがロシアに対する圧力を一層高めるため、エネルギー制裁の強化を図る動きを示した。制裁強化が現実化し効力を発揮することになれば、国際エネルギー市場へのロシア産エネルギーの供給が減少し、価格上昇圧力をもたらすことを市場関係者は意識するようになった。他方、仮に停戦・和平へと事態が進むことになれば、ロシア産エネルギーが国際エネルギー市場に復帰してくることを予期し、エネルギー価格が軟化に向かう可能性もある。ロシア・ウクライナ情勢の帰趨は、年後半において国際エネルギー市場の関係者の注目するところとなった。また、中東でも、6 月にはイスラエルと米国がイランの核施設を攻撃する、という未曾有の事態が発生し、中東情勢は一気に緊張した。幸いにも、さらなる事態の悪化は回避され、中東からのエネルギーフローにも特段何の影響も出なかった。しかし、9 月に発生したカタール国内のハマス勢力に対するイスラエルの攻撃実施などもあり、中東情勢の先行きに対する様々な不安・不透明感を改めて意識させられる年ともなった。これら、国際エネルギー市場不安定化の可能性を孕む地政学リスクによって、2025 年はエ

エネルギー安全保障の重要性を確認させることにつながった、もう一つの重要な事象が新たな情報革命の下で増大する需要に対応する電力安定供給問題の浮上である。生成 AI の普及拡大とそれを支えるデータセンターの大幅増設によって、世界的に電力需要増大が大きな問題となり、それを如何に安定的に、かつ手頃な価格で、しかも可能であれば脱炭素電源で供給するかが、エネルギー安全保障上の最新の重要課題となった。「AI とエネルギー」は 2025 年のエネルギー問題を語る上で最も人口に膾炙したキーワードともなった。

地政学リスクおよび電力安定供給への関心の高まりから、世界はエネルギー安全保障の重視にこれまで以上に真剣に向き合うことになったが、より広義のエネルギー安全保障問題の浮上も 2025 年の重要トピックとなった。米中対立の深刻化に代表される世界の分断（Fragmentation）の中で、クリーンエネルギー関連分野のグローバル供給チェーンにおける特定国への依存が重大な課題として認識されるようになった。再生可能エネルギー、蓄電池、電気自動車などの供給チェーンにおける世界シェアにおいて、中国が圧倒的にドミナントな地位を占めており、これらの技術・オプションへのシフトが世界的に進むほど、中国への依存が高まることになる。また、この問題の象徴として、レアアースを始めとする重要鉱物の供給（特に精錬・精製段階）での圧倒的な中国のドミナンスと、実際に行われた中国による対米レアアース供給制限などの事態が、エネルギー・経済・国家安全保障上の大きな課題として議論されるようになったことも 2025 年の特徴となった。

暮らしや経済にとって不可欠なエネルギーを安定的に、手頃な価格で供給することの重要性が強く意識されるようになる中、脱炭素化を巡って、理想と現実のギャップ拡大が著しくなる 1 年でもあった。11 月に開催された COP30 では、提出された NDC を基に事務局が世界の GHG 排出は 2035 年に 2019 年比 12%減となる試算を示したが、これは 2050 年排出ネットゼロに到達するために必要とされる 2035 年 60%減の目標には遠く及ばない。足下では GHG 排出は増加し続けており、1.5℃目標実現のために許容できる世界の GHG 排出の総量は足下の排出量の 4 年分しかない、との見方も示されている。

理想と現実のギャップに直面する各国は、それぞれの事情や条件に応じた、そして経済・産業・雇用を守ることを重視した、プラグマティックな政策を模索するようになっていく。12 月に欧州委員会が発表した、2035 年に設定していた内燃機関自動車の新車販売禁止の見直し・先送りという方針も、この流れに沿ったものということができ、まさに世界が現実的な取り組みへのシフトを強めている事の一つの重要事例となった。

こうした世界情勢の中、日本のエネルギー情勢に関しても様々な重要事象が見られた。2 月には、第 7 次エネルギー基本計画が閣議決定され、内外の新情勢下で「S+3E」の同時達成を目指すこととなった。しかしこの基本計画は上述の世界情勢と整合し、エネルギー安全保障を強く意識した内容を持つこととなった。この基本計画は、「原子力の最大限活用」方針への転換、理想に届かない場合の「戦略的プラン B」の折り込みなど、従来の基本計画と比べて、様々な注目すべき特徴を持つ。今後は、この基本計画の具体的実施に向けた取り組みが求められるが、それは 10 月に発足した高市政権の下で進められることとなった。

第 7 次エネルギー基本計画で掲げられた目標実現にとって、様々な課題があるが、最大の電源に成長することが期待される再生可能エネルギーについては、洋上風力のコスト上昇による経済性の悪化、メガソーラーなどにおける地元との軋轢の顕在化等、様々な課題が注目される年となった。他方、原子力については、柏崎刈羽および泊原子力発電所について、ついに地元同意が得られ、再稼働に向けた具体的な進展が見られた。今後の取り組みが一層重要ではあるものの、「原子力の最大限活用」に向けた一歩ともなる出来事となった。

以上